

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第18期) 至 平成19年3月31日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(941830)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1.	業績等の概要	9
2.	生産、受注及び販売の状況	11
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	14
5.	経営上の重要な契約等	17
6.	研究開発活動	18
7.	財政状態及び経営成績の分析	19
第3	設備の状況	20
1.	設備投資等の概要	20
2.	主要な設備の状況	20
3.	設備の新設、除却等の計画	21
第4	提出会社の状況	22
1.	株式等の状況	22
(1)	株式の総数等	22
(2)	新株予約権等の状況	22
(3)	ライツプランの内容	22
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5)	所有者別状況	22
(6)	大株主の状況	23
(7)	議決権の状況	23
(8)	ストックオプション制度の内容	23
2.	自己株式の取得等の状況	24
3.	配当政策	24
4.	株価の推移	24
5.	役員の状況	25
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5	経理の状況	31
1.	連結財務諸表等	32
(1)	連結財務諸表	32
(2)	その他	47
2.	財務諸表等	48
(1)	財務諸表	48
(2)	主な資産及び負債の内容	72
(3)	その他	74
第6	提出会社の株式事務の概要	75
第7	提出会社の参考情報	76
1.	提出会社の親会社等の情報	76
2.	その他の参考情報	76
第二部	提出会社の保証会社等の情報	76
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第18期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	V i n c u l u m J a p a n C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城田 正昭
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8964
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	12,229,022
経常利益 (千円)	—	—	—	—	875,699
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	463,626
純資産額 (千円)	—	—	—	—	3,457,330
総資産額 (千円)	—	—	—	—	5,777,905
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	109,644.23
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	14,718.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	59.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	14.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	12.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	718,914
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△492,310
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△198,950
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	1,909,617
従業員数 (人)	—	—	—	—	394

- (注) 1. 第18期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	8,153,143	8,377,505	10,706,277	12,605,671	12,228,502
経常利益 (千円)	503,660	561,408	646,712	873,017	890,162
当期純利益 (千円)	183,136	276,127	418,812	582,313	476,791
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	542,125	542,125
発行済株式総数 (株)	4,000	4,000	4,000	31,500	31,500
純資産額 (千円)	1,164,187	1,385,860	1,748,274	3,130,619	3,466,958
総資産額 (千円)	3,082,436	3,547,881	5,047,447	6,436,267	5,789,537
1株当たり純資産額 (円)	287,146.77	342,165.14	431,431.17	98,437.13	110,062.16
1株当たり配当額 (円)	10,000	10,000	15,750	3,300	3,600
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	41,884.15	64,731.92	99,065.56	18,952.00	15,136.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	39.1	34.6	48.6	59.9
自己資本利益率 (%)	17.1	21.7	26.7	23.9	14.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	18.0	11.6
配当性向 (%)	23.9	15.4	15.9	17.4	23.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	356,991	1,080,056	820,281	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	△384,232	△311,043	△854,316	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	186,000	△225,000	677,740	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	694,245	1,238,258	1,881,962	-
従業員数 (人)	260	294	327	361	394

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期から第16期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第15期から第17期までの財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、第18期の財務諸表についてはみずぎ監査法人により監査を受けておりますが、第14期については当該監査を受けておりません。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

5. 当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき7株の分割を行っております。

6. 第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 第18期より連結財務諸表を作成しているため、第18期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、当時親会社でありました株式会社マイカル及びそのグループ企業に対する情報処理サービスの提供を目的に平成3年2月、株式会社マイカルシステムズとして設立されました。

その後、平成13年9月の株式会社マイカルの経営破綻の影響を受け、現在の親会社であります富士ソフトエービーシ株式会社（現 富士ソフト株式会社）が株式会社マイカルより当社を買収したことにより、平成14年3月、当社は富士ソフトエービーシ株式会社の100%子会社となりました。なお、現時点での親会社の持株比率は60.39%となっております。

当社設立以後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成3年2月	流通業向けのシステム設計、ソフトウェア開発及びシステム運用の受託を目的として株式会社マイカルシステムズ（現 ヴィンキュラム ジャパン株式会社）を設立 東京事業所を設置
平成12年9月	マイカルグループ経営合理化によるグループ再編のため、株式会社マイカル総合研究所を吸収合併（資本金110,000千円） 株式会社マイカルより追加増資（資本金200,000千円）
平成12年11月	社団法人情報サービス産業協会より、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している民間事業者等に対して付与されるプライバシーマークを認定取得
平成14年3月	商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更 株式会社マイカルが所有する当社株式（発行済株式100%）を富士ソフトエービーシ株式会社（現 富士ソフト株式会社）に全株譲渡したことにより、同社の100%出資子会社となる
平成15年1月	株式会社イムコスより、電子クーポンビジネスを譲受、営業開始
平成17年3月	財団法人日本情報処理開発協会より、企業が事業活動の過程で扱う情報資産に対して、管理策維持・改善する体制を構築している民間事業者等に対して付与される I S M S 認証基準（Ver2.0）を認証取得
平成17年4月	幕張事業所を設置
平成17年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年5月	社内ベンチャー制度による子会社「株式会社4U Applications」を設立
平成18年6月	「ストアシステムの開発における領域」を対象として、ソフトウェア開発の能力成熟度を評価する国際的な指標であるCMMI®においてレベル3を達成

3【事業の内容】

(当社の設立経緯等について)

当社は、株式会社マイカルの情報システム部を前身とし、平成3年2月の分社化により株式会社マイカルシステムズとして設立されております。その後、マイカルグループ企業を事業基盤としつつ、同グループ企業以外に対しても事業展開を進め、ユーザー系情報サービス企業として、流通・サービス業のシステム分野における経験、技術、ノウハウの蓄積を図ってまいりました。

しかしながら、株式会社マイカルは、平成13年9月、経営破綻により民事再生法適用を申請（同年11月に民事再生手続き中止及びイオン株式会社をスポンサーとした会社更生法適用を申請）しており、同社の更生過程において、平成14年3月に当社全株式が富士ソフトエービー株式会社（現 富士ソフト株式会社）に譲渡されております。当社は、同社の子会社となったことを契機として商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更し、更なるIT面の技術力強化と顧客層拡大を進め、現在は流通・サービス業向け総合情報サービス企業として事業を展開しております。

(当社グループの事業内容について)

当社グループは、当社（ヴィンキュラム ジャパン株式会社）、親会社（富士ソフト株式会社）、子会社1社（株式会社4U Applications「呼称：フォーユー アプリケーションズ」）で構成されており、当社及び子会社は、主として流通系顧客を対象とした事業展開を行っております。

当社グループの事業内容は、アウトソーシング事業、ソリューション事業、プロダクト事業、ハードウェア販売サービス事業及びこれらに付随するその他事業の5事業であり、流通・サービス業におけるシステム開発業務（ソリューション事業）及び運用業務（アウトソーシング事業）等の事業展開において蓄積した流通・サービス業における経験、技術、ノウハウを基盤として、独自のパッケージソフトウェアを開発し、事業展開（プロダクト事業）しております。また、プロダクト事業におけるパッケージソフトウェア導入等により新たに開拓した有力顧客に対して、取引範囲をソリューション事業及びアウトソーシング事業に拡大させるとともに、当該顧客との取引において取得した経験、技術、ノウハウ等を、パッケージソフトウェアの機能向上や新たなパッケージソフトウェア開発に活用するという事業サイクルにより、業容拡大を進めております。

なお、各事業の内容は、以下のとおりであります。

(1) アウトソーシング事業

顧客企業の情報システムインフラの効率的かつ安定的運用を実現するため、以下の業務をアウトソーシングとして受託し、各種サービスを提供しております。当社は、当該サービスを継続的に提供することにより、重点顧客の困り込み及び安定収益の確保を図っております。

ア) システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービス

イ) ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービス

ウ) ヘルプデスクサービス

POSシステムなど、流通・サービス業の店舗で使用する業務システムに関する問い合わせやトラブルなどに、365日対応するヘルプデスクサービス

エ) ASP（注1）サービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用（レンタル）の形態で提供するサービス

(2) ソリューション事業

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。

当事業においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

なお、当事業における主な業務分野は以下のとおりであります。

ア) 流通・サービス業向け基幹システム分野

販売管理、商品管理、物流管理など流通・サービス業の基幹となる業務システム等

イ) クレジットカードシステム分野

クレジットカードシステムの基幹システム（主に、流通・サービス業系クレジットカードなどハウスカードシステム）

ウ) 人事システム、会計システム分野

- ・オラクル社製ERPパッケージソフトウェア『E-Business Suite』をベースとした人事システム
- ・エス・エス・ジェイ株式会社製ERPパッケージソフトウェア『Super Stream CORE』をベースとした会計システム

エ) Webシステム分野

ホームページ、イントラネット、ECサイトなどのインターネットを利用したシステム等

(3) プロダクト事業

当社の流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当事業においては、現在、ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。

ア) オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE』シリーズ

OLE-POS仕様（注2）に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。

当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

イ) 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『S a t i s f a』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRM（注3）パッケージソフトウェア。

『ANY-CUBE』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP（注4）を提供しております。

ウ) 流通業向けMD基幹システム『MDware』

小売チェーンストアの店舗～本部～取引先をシームレスに結ぶMD（注5）パッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

エ) 勤務管理システム『v j u s e r : p o i n t』

勤務管理・作業管理・指標管理の統合で人時生産性の向上を支援するパッケージソフトウェア。店舗と本部を強力にバックアップし、戦略的人材活用を支援いたします。

オ) システム自動運用パッケージ 『AUTO/400』シリーズ

IBM社製アプリケーションサーバーiシリーズ400向けの統合運用管理パッケージソフトウェア。業種、業態を問わず、24時間365日ローコストで確実な自動運用を可能とする製品であります。

(4) ハードウェア販売サービス事業

ソリューション事業及びプロダクト事業におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。

(注3) CRM (Customer Relationship Management)

情報システムを利用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のことで、購買履歴、問い合わせ、クレーム対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して顧客データベースとして管理することにより実現いたします。

顧客のニーズにきめ細かく対応することで、顧客の利便性と満足度を高め、常連客として囲い込むことにより収益率の極大化を図ることを目的としております。

(注4) C T C P (Consumer Transaction & Communication Platform)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネット(携帯電話を含む)を結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

(注5) MD (Merchandising)

消費者の欲求を満たすような商品を、適切な数量・価格で提供するための商品計画から品揃え、販売までの企業活動をいいます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 富士ソフト株	横浜市中区	26,200,289	情報サービ ス業	直接 60.39	当社パッケージソフトウェア 製品の販売等 商品仕入 システム開発の委託等 社内使用システム機器等の購入 事務所賃借 役員の兼任(2名)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株4U Applications	東京都墨田区	50,000	プロダクト 事業	90.0 [10.0]	パッケージソフトウェアの開発 販売 役員の兼任 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意をしている者の所有割合で外数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アウトソーシング事業	74
ソリューション事業	145
プロダクト事業	88
ハードウェア販売サービス事業	4
その他事業	25
全社（共通）	58
合計	394

- (注) 1. 従業員は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない営業部門及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
394	34.5	6.8	5,930,478

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当期中において33名増加いたしております。これは業容拡大に伴う新卒採用並びに中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

ヴィンキュラム ジャパン労働組合が結成されており、平成19年3月31日現在における組合員数は341人です。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、個人所得の伸び悩み等の影響により個人消費は低い伸びにとどまったものの、企業収益は引き続き好調を維持し設備投資も拡大を続けており、企業部門主導の景気回復が持続いたしました。

情報サービス産業におきましては、好調な企業収益に牽引されIT投資需要は順調に推移しておりますが、価格競争の激化、顧客ニーズの高度化等により収益面では厳しい状況下での推移となりました。

このような環境の中、当社グループは「独自の事業領域でNo.1ビジネスユニットの集合体企業を目指す」という経営方針のもと、「事業力の向上」と「管理体制の強化」を両輪とし、特に以下の項目に重点を置き事業展開を行ってまいりました。

「事業力の向上」

- ・基本ビジネスモデルの確立
- ・ITサポート力の拡充
- ・カードシステム事業分野の圧倒的ポジションへの挑戦
- ・既存サービス分野の深耕と拡大
- ・営業力の強化と新規事業への挑戦

「管理体制の強化」

- ・内部管理体制の充実とコンプライアンス体制の強化
- ・品質・生産性の向上とセキュリティの強化・徹底
- ・人材調達力の強化と人材教育体制の充実

「事業力の向上」について

基本ビジネスモデルの確立につきましては、各々の製品の継続的な改良とバージョンアップにより製品単独としての完成度を高めつつ、連携強化を図ることによりパッケージソフトウェアとしてより一層の付加価値向上に努めてまいりました。また、各事業統括を設置し組織横断的連携を強化することで、ソリューション力、アウトソーシング力、大型案件への組織対応力強化に努めてまいりました。更に、流通・ドラッグ・アパレル業において、新規大型案件の獲得とリピート案件の受注及びお客様との関係強化に注力し、特定顧客（注1）の開拓を推進してまいりました。これらにより、POSパッケージ「ANY-CUBE」、商品管理基幹システム「MDware」、CRMパッケージ「Satisfia」は大型案件の受注等順調に推移いたしました。今後も継続して、超ユーザー系のノウハウに更に磨きをかけ、お客様に満足のいただける質の高いサービスを提供してまいります。

ITサポート力の拡充につきましては、システム運用面ではアウトソーシング機能のラインアップとサービスの拡充に注力いたしました。システム開発面では、オフショア開発体制の構築、人材育成・業務知識の向上を図り、動員力の強化に注力いたしました。

営業力の強化、既存サービス分野の深耕と拡大につきましても、営業体制の強化を図ることにより、お客様に対するサービス・ソリューション・営業活動等の質と量をこれまで以上に充実させ、他社との差別化、競争力強化に努めてまいりました。

「管理体制の強化」について

内部管理体制の充実、コンプライアンス体制の強化につきましては、昨今の企業不祥事等により企業価値が崩壊する事例が相次いでおり、内部監査体制の強化、社内規約・ルールの改善、改善状況を把握するための体制構築、個人情報保護ハンドブックの配布及びeラーニングによる個人情報保護教育等積極的に取り組んでまいりました。

セキュリティの強化につきましては、不正アクセスを防止するためのバイオメトリックス認証によるセキュリティーームの増設等セキュリティ強化を引き続き実施するとともに、セキュリティ強化月間の指定や従業員への教育等を積極的に実施し、社員一人一人の意識改革に注力してまいりました。

品質・生産性の向上につきましては、システム運用面ではISO27001に準じた運用業務の標準化に注力いたしました。また、システム開発面では、平成18年6月にストアシステム開発領域においてCMMI®（注2）レベル3を達成する等システム開発の効率化に注力いたしました。今後は、全社におけるCMMI®レベル3の取得及びCMMI®レベル4の取得並びにISO27001の取得を目指すとともに、一層の品質・生産性の向上を図ってまいります。

人材調達力の強化と人材教育体制の充実につきましては、ここ数年企業収益の改善に伴い各企業の採用者数は大幅に増加しており、採用環境は非常に厳しい状況となっております。当社グループにおいては、顧客ニーズに応じたサービス、ソリューションの企画及び開発を行う優秀な技術者が必要であり、今後における当社の業容拡大に合わせ、継続した人材の確保と人材教育に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高122億29百万円、営業利益9億40百万円、営業利益率7.7%、経常利益8億75百万円、経常利益率7.2%、当期純利益4億63百万円、当期純利益率3.8%となりました。なお、当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っていません。

セグメント別の状況

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業は、売上高59億51百万円、営業利益10億65百万円、営業利益率17.9%と概ね堅調な推移となりました。

売上高については、主要顧客向けシステム運用、管理サービスは堅調に推移いたしました。また、ASPサービスは本格スタートにより大きく増加し、ソフトウェア保守サービス・ヘルプデスクサービスは新規顧客の獲得により順調に推移いたしました。

営業利益については、ソフトウェア保守サービス・ヘルプデスクサービスの新規顧客の獲得により業務効率が低下したこと及びASPサービス等の設備投資によるコスト増加等の影響により、低調な推移となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、売上高29億40百万円、営業利益4億14百万円、営業利益率14.1%と堅調な推移となりました。

売上高については、流通・サービス業向け基幹システム分野は前期の大型開発案件が終了したことにより低減したものの、人事システム分野とクレジットカードシステム分野は、新規案件の獲得と継続案件の拡大に努め順調に推移いたしました。

営業利益については、プロジェクトマネジメント力強化による効率的な開発とトラブルプロジェクト撲滅に注力したこと等により順調に推移いたしました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、売上高12億42百万円、営業損失1億2百万円となり、売上高は大幅に増加したものの利益は厳しい状況となりました。

売上高については、製品力の強化、製品間連携の強化を図り「ANY-CUBE」「MDware」「Satisf a」が大きく増加いたしました。

しかしながら、営業利益については、大型案件の不採算による影響とパッケージ製品の保守的な償却等により低調な結果となりました。

(ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高12億63百万円、営業利益37百万円、営業利益率3.0%と概ね堅調な推移となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高8億31百万円、営業利益2億7百万円、営業利益率25.0%と概ね堅調な推移となりました。

(注1) 特定顧客

特定顧客とは当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことです。

(注2) CMMI® (Capability Maturity Model Integration)

ソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準(5段階のレベル)として、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したプロセス成熟度モデルであり、米国連邦政府がソフトウェアの調達基準にCMMI®を導入しているほか、日本でも経済産業省によりCMMI®の日本語訳が公開されるなど、国際標準的な指標として普及しているものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は19億9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、7億18百万円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益8億18百万円の計上、減価償却費4億64百万円の計上、売掛金の回収等による5億84百万円の売上債権の減少等であります。また、主な減少要因は、買掛金等の支払いによる5億48百万円の仕入債務の減少、仕掛品等の1億71百万円の棚卸資産の増加、4億12百万円の法人税等の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、4億92百万円となりました。主な減少要因は、サーバーやネットワークシステム機器等の取得により1億48百万円を支出したこと、また、ASPサービス用及びプロダクト製品のソフトウェア投資により3億38百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、1億98百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金返済により1億円を支出したこと、配当金1億3百万円を支出したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
アウトソーシング事業	4,538,735	—
ソリューション事業	2,460,643	—
プロダクト事業	1,372,221	—
ハードウェア販売サービス事業	17,119	—
その他事業	596,165	—
合計	8,984,885	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は製造原価によっております。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソリューション事業	2,946,079	—	787,208	—
プロダクト事業	1,512,706	—	692,207	—
ハードウェア販売サービス事業	1,038,275	—	77,995	—
その他事業	788,988	—	90,743	—
合計	6,286,050	—	1,648,154	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業	5,951,544	—
ソリューション事業	2,940,034	—
プロダクト事業	1,242,207	—
ハードウェア販売サービス事業	1,263,684	—
その他事業	831,550	—
合計	12,229,022	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 マイカル	3,193,984	26.1
ポケットカード 株式会社	2,228,044	18.2
イオン 株式会社	1,176,625	9.6

3【対処すべき課題】

当社グループは、情報サービス業界を取り巻く環境の変化（顧客ニーズの高度化、技術革新のスピード化、グローバル化など）の中で、当社は競争力の源泉は「独自性」であるとの認識に立ち、単なる規模の拡大競争や価格競争を排除し、「独自性の競争」を追求すべく以下の課題に取り組んでおります。

(1) 独自製品、サービスの継続的な開発と改良

顧客ニーズ、特に日々顧客現場で発生する新たな顧客ニーズから、当社独自の製品やサービスを継続的に開発してまいります。そして、これらの製品やサービスを実際の顧客現場で更に磨きをかけて、継続的な改良を続けてまいります。また、各製品、サービス間の連携を強化し、更なる高付加価値化、差別化を推進してまいります。

(2) 重点業種、重点顧客への積極的営業展開

大手流通企業グループ市場の堅持、深耕を図るとともに、当社グループのパッケージプロダクトを梃子に新規顧客の開拓から特定顧客化を図ってまいります。

(3) プロジェクト統括力の強化及び品質・生産性の向上

今後ますます大型化・オープン化する開発案件について、トラブルプロジェクトの撲滅のための施策の策定と浸透を図り、プロジェクト統括力を強化してまいります。

また、システム開発面では全社においてのCMMI®レベル3の達成及びCMMI®レベル4の達成を目指してまいります。更に、システム運用面ではITIL（注1）に準じた運用業務の標準化を早期に達成し、品質・生産性の向上を推進してまいります。なお、当社は平成18年6月にストアシステム開発領域において、CMMI®レベル3を達成しております。

(4) 継続的なセキュリティの強化

平成12年プライバシーマーク認証取得、平成17年ISMS（注2）認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に更なるセキュリティの強化を推進してまいります。

(5) 人材力の強化と福利厚生の拡充

当社グループの企業目標を達成するためには、仕事を通して自己実現をしたいという高い意欲、高いITスキル、流通・サービス業への関心、顧客に対する使命感などを有する優秀な人材が不可欠と認識しております。新卒採用、キャリア採用を共に強化し、優秀な人材の確保を推進してまいります。また、多様な人事体系の整備、福利厚生を拡充を進めてまいります。

(6) 経営体質の強化

当社グループの経営体質をより強化するために、内部管理体制の強化、正確でかつ透明性の高いIRの実施、健全な財務体質の堅持を推進してまいります。また、ビジネスユニットの拡充、開発力強化のための業務提携・資本提携を積極的に推進してまいります。

(注1) ITIL (Information Technology Infrastructure Library)

英国商務局が、ITサービス管理・運用規則に関するベストプラクティスを調和的かつ包括的にまとめたガイドブックであり、ITサービス管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化されているため、ITに関する社内規則や手順などの設定・見直しを行う際のガイドラインとして現在、システム運用管理の分野で注目を集めているものであります。

(注2) ISMS (Information Security Management System)

経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会が運用を開始した情報セキュリティマネジメントシステムに関する適合性評価制度であり、情報資産を安全に運用するために、組織としての方針及び目的を定め、その目的を達成するための仕組みをつくり運用し、基準をクリアしている企業に与えられる認証であります。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 販売先等について

当社グループは、流通・サービス業を主要な対象として事業を展開しており、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の影響を受けております。また、当該業界を事業領域とする同業他社との競合及び新規参入等もあり、今後における当社業績はこれら動向に影響を受ける可能性があります。

① 株式会社マイカル及びイオングループとの取引について

株式会社マイカルは、従前の当社親会社でありましたが、平成14年3月における富士ソフトエービーシ株式会社（現 富士ソフト株式会社）による当社子会社化に伴い、当社との資本関係は解消されております。当社は、設立以降、同社のシステム開発及び運用業務を受託しており、資本関係解消後においても同社との取引は継続されております。最近2事業年度における当社売上高全体に占める同社の売上高構成比率は、平成18年3月期は35.0%、平成19年3月期は26.1%であり、売上高の構成比率は下がりつつあるものの、まだ、その依存度は高い水準にあります。当社は、当社が同社の業務及びシステムを熟知していること等により、今後においても同社との取引継続が図られるものと想定しておりますが、当社に対する優先的な業務受託による取引継続が保証されているものではなく、当社の業績は同社のシステム戦略及びシステム投資動向等に影響を受ける可能性があります。

なお、株式会社マイカルは、平成15年11月に株式会社イオンの100%子会社となっており、当社は、これを契機としてイオングループとの取引を開始しております。最近2事業年度における当社売上高に占めるイオングループ（上記の株式会社マイカル及び株式会社ポスフルを含む株式会社イオンの子会社及び関連会社）に対する売上高の構成比率は、平成18年3月期では58.6%、平成19年3月期では47.4%となっており、売上高の構成比率は下がりつつあるものの、当社の業績はイオングループにおけるシステム戦略等により影響を受ける可能性があります。

当社は、株式会社マイカルを含むイオングループとの関係を維持・強化していくことに加えて、同グループ以外の顧客層拡大を進めることにより、事業基盤の強化を図っていく方針であります。当面は同グループへの高い依存度は継続するものと想定されます。

② ポケットカード株式会社との取引について

ポケットカード株式会社（旧商号 マイカルカード株式会社）は、株式会社マイカルの子会社として設立されておりますが、平成13年4月に株式会社マイカルより全株式が譲渡され三洋信販株式会社の子会社となっております。当社は、平成3年3月より同社クレジットカードシステムに係る開発及び運用等を受託しており、運用業務の年間平均売上高は約10億円となっております。

しかしながら、同社のクレジットカードシステムについては、平成18年2月9日発表の「ポケットカード株式会社との取引に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、平成19年2月をもって他社が開発する次期システムへ移行しており、当社との運用業務に関する受託契約は解消されております。

このため平成20年3月期以降、当社に対する売上高は大幅に減少する見込みであり、当社業績への影響が想定されます。当社は、積極的な営業展開による顧客拡大等により当該影響の低減を図る方針であります。当社の想定通りに顧客が拡大し、当該影響が低減される保証はありません。

(2) 人材の確保について

当社グループ事業においては、顧客ニーズに応じたサービス及びソリューションの企画及び開発を行う優秀な技術者が必要であり、今後における当社グループの業容拡大に合わせ、継続した人材の確保が必要であると考えております。

しかしながら、現在の情報システム業界では人材の獲得競争が激しく、優秀な人材獲得が出来ない場合又は在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの事業展開に応じた十分な人材の確保が困難となり、当社グループの事業戦略や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発プロジェクトの管理について

当社グループのソリューション事業においては、請負契約によるシステム開発プロジェクトが大半を占めております。当該開発業務の性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用負担によりプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。また、契約時においてシステム開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクトの遅延等が生じる可能性もあります。

当社グループは、開発プロジェクトの採算性等に十分留意しつつ受注活動を行う方針ではありますが、受注競争激化や優秀な技術者不足による見積もり精度低下等により、当該事業の採算性悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) パッケージソフトウェアの開発について

当社グループのプロダクト事業においては、ソリューション事業及びアウトソーシング事業の顧客現場において発生する新たなシステムニーズのうち、パッケージ化による複数企業への販売が見込めると判断した案件については、販売及び投資計画を作成した上で、パッケージソフトウェアの開発を行っております。しかしながら、当社グループの見込み違いや顧客を取り巻く環境の変化等により、当社グループの想定通りの販売が困難となった場合には、当該ソフトウェアに係る償却費や除却損が生じることとなるため、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) プログラムの不具合等について

当社グループのソリューション事業及びプロダクト事業におけるシステム開発及び構築案件等においては、顧客の検収後にシステムの不具合(いわゆるバグ)等が発見される場合があります。

当社グループは、過年度において、システムの不具合等による顧客から当社グループの経営成績に重大な影響を与えるクレーム等を受けた事実はなく、今後においてもシステムの開発段階から納品までの品質管理の徹底を図ることにより、不具合等の発生防止に留意していく方針であります。しかしながら、今後において当社グループの過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や当社グループの信頼喪失等により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 知的所有権について

当社グループは、自社製品及びサービスの名称について商標権の出願及び登録を行っているほか、当社グループが独自又は顧客企業と共同開発したシステム等について特許権の出願を行っており、これら知的所有権の取得を進めることにより当社グループ事業の防衛を図る方針であります。

当社グループでは、第三者が保有する知的所有権侵害を防ぐため、専門家の活用等による調査を行っており、現時点において第三者より知的所有権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。しかしながら、当社グループが事業上用いる技術ノウハウ等について、当社グループが認識しない第三者が既に知的所有権を取得している場合や当該第三者が今後において知的所有権を取得した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性や当該知的所有権の使用にかかる対価等の支払いが発生する可能性があり、当社グループ業績に悪影響を与える可能性があります。

また、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的所有権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社グループが知的所有権を取得している場合においても、十分な権利の保護が得られない可能性があります。

(7) システムトラブル等について

当社グループのアウトソーシング事業のうち、システム運用・管理サービス及びASPサービスについては、耐震構造等を備えた外部のデータセンターにシステム機器を設置する等、当社グループシステムについて一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合、人的過失、コンピュータクラッキング、コンピュータウイルス等による、当社グループにおいて予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社グループに対する信頼性の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(8) 情報管理について

当社グループのアウトソーシング事業においては、顧客企業の顧客管理システムのシステム運用・管理サービスや会員の購買情報をもとにポイントを付与するASPサービス等、大量の個人情報の利用や管理を行っており、個人情報取扱事業者として「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けております。また、個人情報以外にも顧客企業の重要情報等を取り扱っております。

当社グループでは個人情報を含めた情報管理のため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理、バイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等セキュリティ対策を講じており、平成12年11月には、社団法人情報サービス産業協会より、プライバシーマークの使用許諾認証を受け、平成17年3月には、財団法人日本情報処理開発協会より、ISMSの認証取得を行っております。現時点までにおいて、当社グループにおける個人情報を含む情報流出等による問題は発生していません。

しかしながら、今後、当社グループの過失や第三者による不法行為等によって顧客企業の個人情報や重要情報が流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(9) 外注管理について

当社グループは、ソリューション事業及びプロダクト事業における開発業務については、ノウハウの蓄積を目的として自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等については外注先企業を活用しており、過去2期間における総製造費用に占める外注費の割合は、平成18年3月期は39.5%、平成19年3月期は42.8%となっております。

今後、当社グループが安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要となっておりますが、管理体制の整備の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 親会社グループとの関係について

平成19年3月31日現在、富士ソフト株式会社は当社の議決権の60.39%を所有する親会社であります。当社グループと同社グループとの関係は以下のとおりであり、当社グループとしては一定の独立性は確保されているものと認識しておりますが、同社グループとの関係については重要性が高いものと考えております。

富士ソフトグループにおいては、富士ソフト株式会社が、総合情報サービス企業として、システム構築全般に関して事業展開を行うほか、当社グループを含む関係会社18社は主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発を行っており、これら関係会社は主にM&Aにより同社グループ企業となっております。

同社グループにおいては、その成り立ちとしてM&Aを主体としてきたこともあり、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開し、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。このことから、各グループ企業の一部においては事業領域の重複が生じておりますが、各社においてはグループ内の事業展開上の制約及び調整事項はありません。

当社グループが主要な事業領域とする流通・サービス業の領域においては、富士ソフトディーアイエス株式会社(持株比率：富士ソフト株式会社65.0%、株式会社ダイエー35.0%)が事業を展開しております。同社は、ダイエーグループを主要顧客として、主として総合小売業、カードビジネス分野において、システム全般(企画・開発・保守・運用)を一括アウトソーシング受託しており、ホスト系コンピュータシステムのアウトソーシング業務を得意分野としております。

なお、富士ソフトディーアイエス株式会社の主要顧客である株式会社ダイエーは、2007年3月9日に発表された「イオン・ダイエー・丸紅による資本・業務提携に関するお知らせ」に記載のとおり、当社グループの主要顧客であるイオン株式会社と資本・業務契約を締結しております。

また、富士ソフト株式会社はシステム開発におけるプログラミング業務を、ダイヤモンド富士ソフト株式会社(持株比率：富士ソフト株式会社45.0%、ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社(現 三菱総研DCS株式会社) 55.0%)はERPパッケージソフトウェアをベースとした基幹システムの開発等を、それぞれ主体とした事業を展開しており、主要な事業領域としてはいないものの、一部においては流通・サービス業も事業の対象としております。

現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法が異なること等から、グループ内における当社グループ事業に重大な影響を与える事業競合は生じていないものと認識しております。しかしながら、親会社におけるグループ戦略の変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の各グループ企業の事業展開等によっては、事業競合等が発生する可能性は否定できず、当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、今後來るべきユビキタス社会において、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計期間の研究開発は、アウトソーシング事業、ソリューション事業及びプロダクト事業に係るものであり、主に「独自製品の開発に関する調査研究」、「品質プロセスの導入に関する調査研究」及び「シンクライアント（注）導入に関する調査研究」に注力いたしました。

独自製品の開発に関する調査研究については、当社グループの競争力の源泉は独自性であるとの認識にたち、プロダクトラインの拡充と製品間連携の強化等更なる付加価値向上と他社との差別化に向け、POSシステム及び価格最適化パッケージ「Optiboard」等の新技術及び新製品の調査研究を実施いたしました。

品質プロセスの導入に関する調査研究については、当連結会計期間に、ストアシステム開発領域においてCMMI[®]レベル3の導入を完了し、一定の成果を得ることができました。導入実施期間においては、CMMI[®]レベル3で求められるプロセスの標準化及び組織対応を検討し、当社に合ったプロジェクト管理やシステム開発のための作業手順を確立いたしました。また、今後の適用範囲拡大に向け調査研究を継続してまいります。

シンクライアント導入に関する調査研究については、社内のセキュリティ体制の強化と管理業務、監視業務の軽減を目的としてテスト導入し、システム稼動監視業務の一部に試用いたしました。また、今後の具体的な活用方法、活用部門の選定、導入展開計画等の調査研究を実施いたしました。

これらの研究開発費の総額は53,610千円となっております。

（注）シンクライアント

企業の情報システムにおいて、社員が使うコンピュータ(クライアント)に最低限の機能しか持たせず、サーバ側でアプリケーションソフトやファイルなどの資源を一元管理するシステムの総称であり、これにより運用・管理コストの削減を図るものであります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産総額は57億77百万円となりました。その内訳は流動資産44億81百万円、固定資産12億95百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金19億9百万円、売掛金17億10百万円であります。

固定資産の主な内訳は、ソフトウェア等の無形固定資産7億84百万円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債総額は23億20百万円となりました。その内訳は流動負債21億85百万円、固定負債1億35百万円であります。

流動負債の主な内訳は、買掛金11億14百万円、未払法人税等3億15百万円であります。

固定負債の主な内訳は、役員退職慰労引当金94百万円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産総額は34億57百万円となりました。その主な内訳は資本金5億42百万円、資本剰余金5億84百万円、利益剰余金23億29百万円であります。

自己資本比率は、59.8%となりました。

② 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1. 業績の概要(1) 業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、運用サービス用機器リプレースに伴うシステム再構築費用、コンピュータ通信関連機器等の取得、ASPサービス用ソフトウェア、個人情報漏洩対策に伴う監視センター設置費用等に総額159,801千円（有形固定資産61,383千円、無形固定資産98,417千円）の投資を行いました。

なお、生産の能力に大きな影響を与えるような設備の売却・撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、大阪の本社及びデータセンター、東京事業所並びに幕張事業所にて事業展開を行っております。

当社における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員 数 (人)
			建物	構築物	工具器 具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	ソリューション事業 プロダクト事業 ハードウェア 販売サービス 事業 その他事業	生産、販 売、その他 の設備	31,716	—	60,776	—	94,533	187,027	261
データセンター (大阪市北区)	アウトソーシ ング事業	生産設備	7,144	2,719	98,576	—	492,105	600,545	8
東京事業所 (東京都墨田区)	ソリューション事業 プロダクト事業 ハードウェア 販売サービス 事業 その他事業	生産、販 売、その他 の設備	6,354	—	13,968	—	17,330	37,654	104
幕張事業所 (千葉市美浜区)	ソリューション事業	その他の設 備	—	—	471	—	—	471	21

(注) 1. 金額は帳簿価額によっております。

2. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は自社利用等のソフトウェアの無形固定資産であり、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。

4. リース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	備考
コンピューター、通信 関連機器等	一式	3～6	276,534	552,027	所有権移転外ファイナンス・ リース

5. 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備について記載しております。
また、各賃借物件の年間賃借料は、以下のとおりであります。

事業所名	所在地	年間賃借料 (千円)
本社	大阪市北区	217,958
データセンター	大阪市北区	100,356
東京事業所	東京都墨田区	74,705
幕張事業所	千葉県美浜区	4,072

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物	構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱4U Applications	本社 (東京都墨田 区)	プロダクト事 業	その他	-	-	-	-	309	309	-

(注) 1. 金額は帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は自社利用等のソフトウェアの無形固定資産であり、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次の通りです。

重要な設備の新設

会社名事業所 名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社	大阪市北区	ソリューション事業 プロダクト事 業 ハードウェア 販売サービス 事業 その他事業	社内利用ソフト ウェア・環 境整備の設備 等	240,013	-	自己資 金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注)
当社データ センター	大阪市北区	アウトソーシ ング事業	環境整備の設 備等・セキュ リティ関連機 器等	62,020	-	自己資 金	平成19年 4月	平成20年 3月	
当社東京事 業所	東京都墨田区	ソリューション事業 プロダクト事 業 ハードウェア 販売サービス 事業 その他事業	社内利用ソフト ウェア・環 境整備の設備 等	117,271	-	自己資 金	平成19年 4月	平成20年 3月	

(注) 当社グループが生産している情報処理サービスにつきましては、顧客のニーズに合わせて生産しているものであり多岐多様に及び完成後の生産能力の表示が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,500	31,500	ジャスダック証券取引所	—
計	31,500	31,500	—	—

(注) すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月31日 (注) 1	24,000	28,000	—	200,000	—	45,648
平成17年12月2日 (注) 2	3,500	31,500	342,125	542,125	538,615	584,263

(注) 1. 株式分割(1:7)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 3,500株

発行価格 270,000円

資本組入額 97,750円

払込金総額 880,740千円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	10	20	4	—	1,692	1,729	—
所有株式数 (株)	—	161	299	19,091	825	—	11,124	31,500	—
所有株式数の 割合(%)	—	0.51	0.95	60.61	2.62	—	35.31	100	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	19,025	60.39
ヴィンキュラム ジャパン従業員持株会	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	1,266	4.01
ト 部 邦 彦	兵庫県芦屋市	701	2.22
稲 吉 正 樹	愛知県蒲郡市	498	1.58
城 田 正 昭	京都府京田辺市	391	1.24
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区六本木6-10-1	387	1.22
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド	東京都中央区日本橋 3-11-1	364	1.15
大 西 誠	大阪府堺市	256	0.81
井 口 興志昭	大阪府茨木市	247	0.78
今 年 明	東京都足立区	209	0.66
計	—	23,344	74.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	31,500	31,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,500	—	—
総株主の議決権	—	31,500	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

以上のような方針から、平成19年3月期の配当は、1株当たり3,600円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、新規事業及び新製品の開発に対して有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月28日 定時株主総会決議	113,400	3,600

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	—	—	—	483,000	345,000
最低（円）	—	—	—	265,000	162,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年12月2日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	223,000	211,000	206,000	207,000	194,000	178,000
最低（円）	196,000	171,000	184,000	180,000	165,000	162,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		城田 正昭	昭和26年9月15日生	昭和49年4月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）入社 平成3年2月 当社取締役S I 事業部長 平成7年5月 当社常務取締役S I 事業部長 平成9年7月 当社常務取締役サティ・ビブレシステム事業部長 平成13年3月 当社常務取締役流通システム事業部長 平成14年4月 当社常務取締役GMSシステム事業部長 平成15年4月 当社常務取締役ボスフルPTプロジェクトマネージャー 平成16年4月 当社常務取締役プロジェクト統括部長 平成16年6月 当社専務取締役プロジェクト統括部長 平成18年4月 当社専務取締役ソリューション事業統括兼プロジェクト統括部長 平成19年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	391
常務取締役	営業部長	下垣 博美	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 日本エス・シー・アール株式会社（現 日本NCR株式会社）入社 昭和60年5月 富士通株式会社入社 平成13年3月 当社入社、株式会社イムコス常務取締役 平成15年2月 当社営業部長 平成18年6月 当社取締役営業部長 平成19年6月 当社常務取締役営業部長（現任）	(注) 3	77
取締役	プロダクト事業統括兼ストアシステム事業部長	長田 光男	昭和37年5月16日生	昭和60年4月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）入社 平成3年2月 当社入社（出向） 平成4年9月 当社転籍 平成11年3月 当社ストアシステム部長 平成12年3月 当社プロダクト事業部長 平成13年5月 当社取締役プロダクト事業部長 平成14年4月 当社取締役流通・サービスシステム事業部長 平成15年4月 当社取締役流通システムプロダクト事業部長 平成18年4月 当社取締役プロダクト事業統括兼ストアシステム事業部長（現任）	(注) 3	206
取締役	アウトソーシング事業統括兼GMSシステム事業部長	大西 誠	昭和33年1月18日生	昭和56年4月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）入社 平成3年2月 当社入社（出向） 平成4年9月 当社転籍 平成7年11月 当社オープンシステム部長 平成10年8月 当社ビジネスシステム事業部長 平成11年12月 当社ITS推進部長 平成12年3月 当社店舗システム部長 平成13年3月 当社流通システム部 平成14年4月 当社取締役GMSシステム事業部GMSシステムサポート部長 平成15年4月 当社取締役GMSシステム事業部営業グループグループリーダー 平成16年4月 当社取締役GMSシステム事業部長 平成18年4月 当社取締役アウトソーシング事業統括兼GMSシステム事業部長（現任）	(注) 3	256

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ソリューション事業統括兼ソフトウェアセンター長	新岡 弘行	昭和38年1月8日生	平成元年4月 富士ソフトウェア株式会社（現富士ソフト株式会社入社） 平成15年6月 当社取締役開発技術統括担当 平成16年11月 当社転籍 平成16年12月 当社取締役ソフトウェアセンター長 平成18年4月 当社取締役情報技術統括兼ソフトウェアセンター長 平成19年4月 当社取締役ソリューション事業統括兼ソフトウェアセンター長（現任）	(注) 3	206
取締役	カードシステム事業部長	服巻 俊哉	昭和38年1月28日生	昭和61年4月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）入社 平成3年2月 当社入社（出向） 平成4年9月 当社転籍 平成16年4月 当社カードシステム事業部長 平成18年6月 当社取締役カードシステム事業部長（現任）	(注) 3	73
取締役	管理部長	吉田 裕	昭和29年8月17日生	昭和56年2月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）入社 平成13年3月 グローバルネットエクスチェンジ・ジャパン株式会社取締役 平成14年1月 コナミススポーツライフ株式会社入社 平成16年4月 当社入社、当社東京企画管理室長 平成17年4月 当社GNX推進室長 平成18年4月 当社Eコマース推進室長 平成18年6月 当社取締役管理部長（現任）	(注) 3	64
取締役		榎原 満	昭和36年7月19日生	昭和58年4月 株式会社富士ソフトウェア研究所（現 富士ソフト株式会社）入社 平成9年10月 同社八王子事業所長 平成13年4月 同社IT事業本部第3システム部長 平成15年4月 同社IT事業本部オープンシステム部長 平成15年10月 同社IT事業本部副本部長 平成18年4月 同社IT事業本部産業システム事業部長 平成18年6月 同社IT事業本部副本部長兼産業システム事業部長 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成18年7月 富士ソフト株式会社IT事業本部副本部長（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		井口 興志昭	昭和23年7月16日生	昭和47年4月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）入社 平成3年2月 当社取締役SO事業部長 平成9年7月 当社取締役本社システム事業部長 平成14年4月 当社取締役マネジメントシステム事業部長 平成15年4月 当社取締役GMSシステム事業部長 平成16年4月 当社取締役 平成16年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	247
監査役		巨勢 欣一郎	昭和33年1月29日生	昭和55年10月 コンピュータサービス株式会社（現 株式会社CSK）入社 平成12年5月 富士ソフトウェアサービス株式会社入社（現 富士ソフト株式会社） 平成16年4月 同社IT事業本部大阪事業所長 平成16年6月 当社監査役（現任） 平成18年4月 富士ソフトウェアサービス株式会社（現 富士ソフト株式会社）IT事業本部産業システム事業部大阪事業所長 平成19年4月 同社IT事業本部大阪事業所長（現任）	(注)4	—
監査役		村田 智之	昭和40年5月19日生	昭和63年4月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 平成6年9月 青山監査法人（現 みすず監査法人）入社 平成17年8月 村田公認会計士事務所開設 平成18年4月 甲南大学会計大学院教授（現任） 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注)5	1
計						1,521

- (注) 1. 取締役榊原 満は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役巨勢 欣一郎及び村田 智之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成16年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千円)
佐藤 吉浩	昭和38年6月20日生	平成9年4月 弁護士登録 大阪西総合法律事務所入所 平成12年4月 佐藤吉浩法律事務所開設	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株式を公開し、一般の投資家を広く株主として受け入れる企業として、継続的な株主価値の増大は当然の責務であるということを念頭に、当社はそれを実現させるためのコーポレート・ガバナンスのあり方を次のように考え、実行してまいります。

① 経営責任の所在の明確化

役員賞与を業績に連動させることによって、経営責任の所在の明確化を図ってまいります。

② 経営陣に対する監視

経営陣に対する監視を目的として定められた会社法上の機関の有する機能を最大限に発揮させることにより、その目的を達成させてまいります。

③ 監査機能の有効化

内部監査と連携を取りつつ、あくまで取締役の業務執行を監視するという視点により監査を行うことで監査役による監査機能を有効なものとしてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

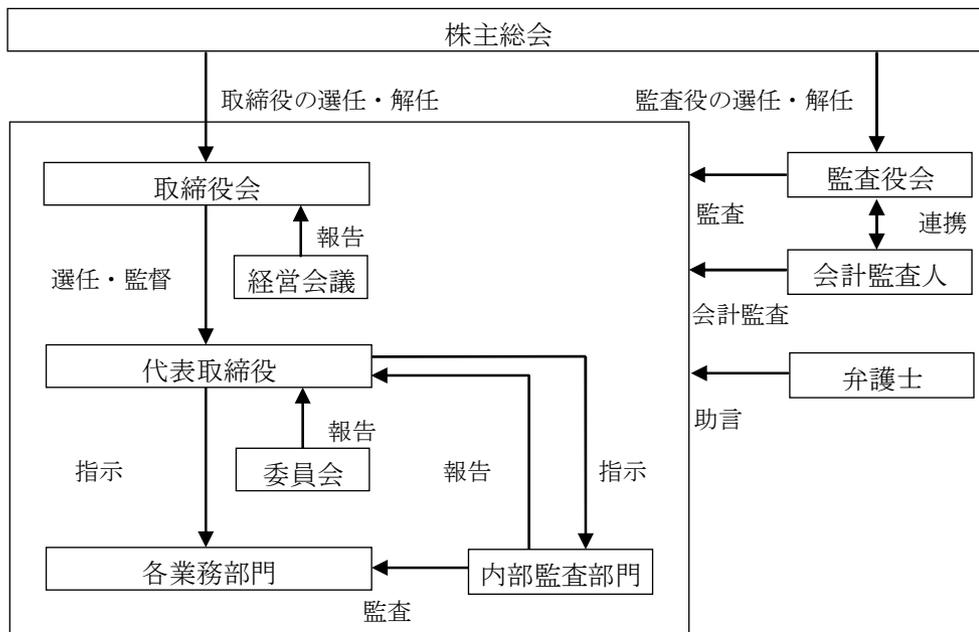
① 会社の機関の基本説明

当社は社内外の監査役が、株主に代わって取締役の職務の執行を監督することで健全な経営の維持を図る監査役制度を採用しております。

取締役は、業務執行上の意思決定を取締役会にて行い、その補完的役割を担う機能として経営会議を設置しております。

業務執行責任者である代表取締役は、自らの業務執行をより有効なものとするための諮問機関として、開発品質向上委員会、運用品質向上委員会、セキュリティ強化委員会、製品開発委員会、マインドV活力委員会を設置するとともに、内部監査部門を設置し、内部統制の強化を図っております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役9名で構成されており、毎月1回定期的に開催され、月次決算の報告及び会社法、取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。また、経営会議は、業務執行の具体的内容や、その背景となる戦略検討及び重要事項の取組方針の審議が行われ、その結果に基づいて業務執行責任者が意思決定を行う仕組みとなっており、迅速な意思決定を行えるように、毎月2回開催しております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名により構成され、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会を実施しております。また、毎月1回の監査役会にて監査役間の情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効性を図っております。

外部からの監視体制として、会計監査をみずす監査法人に依頼しており、定期的な監査を実施しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門は、3名により構成され、内部監査担当者は監査計画書に基づき各部署の業務活動全般に対して、運営状況、業務の効率性・合理性及びコンプライアンスの遵守状況等について監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、代表取締役社長に報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け勧告、助言等を実施しております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名により構成され、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会を実施しております。また、毎月1回の監査役会にて監査役間の情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効性を図っております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中村和臣、柴谷哲朗であり、みずす監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役榊原満は、当社の親会社である富士ソフト株式会社IT事業本部副本部長であり、また社外監査役巨勢欣一郎は、富士ソフト株式会社IT事業本部大阪事業所長であります。当社と同社の取引は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）「関連当事者との取引」に記載のとおり、当社パッケージソフトウェア製品の販売等、商品仕入、システム開発の委託等の営業取引のほか、社内使用システム機器等の購入、東京事業所の事務所賃借、出向者人件費の支払い、その他の取引があります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は個人情報保護、情報セキュリティに関するリスクに対してセキュリティ強化委員会を設置し、毎月2回の定期的なミーティングの開催及び毎月1回のセキュリティパトロールを実施し、リスク管理体制の強化を図っております。

また、コンプライアンスについては、顧問弁護士と顧問契約を締結し、業務遂行に関して必要に応じ、適宜アドバイスを受けることにより、コンプライアンスの徹底に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

第18期事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員報酬：

取締役を支払った報酬	64,321千円（内、社外取締役	一千円）
なお、上記のほか、次の金額を支給しております。		
使用人兼務取締役の使用人分給与	63,650千円（内、社外取締役	一千円）
平成18年6月29日開催株主総会決議に基づく		
役員賞与金	27,400千円（内、社外取締役	一千円）
監査役を支払った報酬	16,254千円（内、社外監査役	2,700千円）
平成18年6月29日開催株主総会決議に基づく		
役員賞与金	2,450千円（内、社外監査役	一千円）

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,000千円
上記以外の報酬	200千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第17期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずず監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で、みずず監査法人に名称を変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,909,617	
2. 受取手形及び売掛金			1,717,622	
3. たな卸資産			601,578	
4. 繰延税金資産			189,179	
5. その他			72,958	
貸倒引当金			△8,958	
流動資産合計			4,481,998	77.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		114,279		
減価償却累計額		66,343	47,936	
(2) 工具器具備品		688,183		
減価償却累計額		514,390	173,793	
有形固定資産合計			221,729	3.8
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			667,972	
(2) その他			116,940	
無形固定資産合計			784,912	13.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			33,050	
(2) 繰延税金資産			180,394	
(3) その他			75,820	
投資その他の資産合計			289,264	5.0
固定資産合計			1,295,906	22.4
資産合計			5,777,905	100.0

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		1,114,948	
2. 未払法人税等		163,383	
3. 賞与引当金		222,170	
4. 役員賞与引当金		19,525	
5. その他		665,328	
流動負債合計		2,185,355	37.8
II 固定負債			
1. 役員退職慰労引当金		94,208	
2. その他		41,010	
固定負債合計		135,218	2.4
負債合計		2,320,574	40.2
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		542,125	9.4
2. 資本剰余金		584,263	10.1
3. 利益剰余金		2,329,017	40.3
株主資本合計		3,455,405	59.8
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		△1,612	△0.0
評価・換算差額等合計		△1,612	△0.0
III 少数株主持分			
少数株主持分		3,537	0.0
純資産合計		3,457,330	59.8
負債純資産合計		5,777,905	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,229,022	100.0
II 売上原価			9,776,955	79.9
売上総利益			2,452,067	20.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,512,032	12.4
営業利益			940,035	7.7
IV 営業外収益				
1. 受取利息		8		
2. 受取配当金		460		
3. 貸倒引当金戻入		15,980		
4. その他		2,372	18,821	0.2
V 営業外費用				
1. 支払利息		329		
2. 固定資産除却損		22,553		
3. システム障害対応費用		58,226		
4. その他		2,047	83,157	0.7
經常利益			875,699	7.2
VI 特別損失				
1. 減損損失	※3		57,426	0.5
税金等調整前当期純利益			818,273	6.7
法人税、住民税及び事業税		336,363		
法人税等調整額		19,746	356,109	2.9
少数株主損失			1,462	0.0
当期純利益			463,626	3.8

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	542,125	584,263	1,999,190	3,125,579	5,040	—	3,130,619
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）			△103,950	△103,950			△103,950
役員賞与（注）			△29,850	△29,850			△29,850
当期純利益			463,626	463,626			463,626
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					△6,652	3,537	△3,115
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	329,826	329,826	△6,652	3,537	326,710
平成19年3月31日 残高（千円）	542,125	584,263	2,329,017	3,455,405	△1,612	3,537	3,457,330

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		818,273
減価償却費		464,654
貸倒引当金の減少額		△15,980
役員賞与引当金の増加額		19,525
賞与引当金の減少額		△6,800
退職未払金の減少額		△39,923
役員退職慰労引当金の増加額		10,303
受取利息及び受取配当金		△468
支払利息		329
固定資産除却損		22,553
減損損失		57,426
売上債権の減少額		584,066
たな卸資産の増加額		△171,041
仕入債務の減少額		△548,093
その他流動資産の増加額		△1,049
その他流動負債の減少額		△33,138
役員賞与の支払額		△29,850
小計		1,130,787
利息及び配当金の受取額		468
利息の支払額		△229
法人税等の支払額		△412,111
営業活動によるキャッシュ・フロー		718,914

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△148,249
無形固定資産の取得による支出		△338,729
その他投資の増加による支出		△7,629
その他投資の減少による収入		2,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		△492,310
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△100,000
少数株主からの払込みによる収入		5,000
配当金の支払額		△103,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		△198,950
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		27,654
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,881,962
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,909,617

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与金の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	596,539千円
従業員賞与	110,006千円
役員賞与引当金繰入額	19,525千円
確定拠出年金	13,742千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,820千円
業務委託費	67,579千円
旅費交通費	90,944千円
賃借料	90,738千円
減価償却費	38,891千円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 53,610千円

※3. 減損損失

当社グループは当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	38,438千円
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (施設利用権)	13,966千円
大阪市北区 他	遊休資産	有形固定資産 (工具器具備品)	5,021千円

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っておりません。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失57,426千円を特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,950	3,300	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	113,400	利益剰余金	3,600	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,909,617千円
現金及び現金同等物	1,909,617千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	637,159	287,301	349,857
ソフトウェア	273,085	87,814	185,271
合計	910,244	375,115	535,129

2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	171,150千円
1年超	371,027千円
合計	542,178千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価
償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	268,820千円
減価償却費相当額	257,611千円
支払利息相当額	10,475千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差
額を利息相当額とし、各期への配分方法について
は、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7,514	11,600	4,085
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他			
	小計	7,514	11,600	4,085
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	28,250	21,450	△6,800
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他			
	小計	28,250	21,450	△6,800
合計		35,764	33,050	△2,714

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません ので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定拠出年金制度を採用して おります。
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 73,916千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
貸倒引当金繰入超過額	3,288千円
賞与引当金繰入超過額	90,201千円
決算賞与未払金否認	14,822千円
仕掛品評価損否認	49,502千円
共済会預り金会社負担金否認	2,456千円
退職金制度改定未払金超過額	13,513千円
未払事業税・未払事業所税	15,395千円
<短期項目 計>	<u>189,179千円</u>
退職金制度改定長期未払金	16,650千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	38,248千円
減価償却費超過額	90,335千円
少額資産償却費用	10,743千円
その他有価証券評価差額金に係る繰延税金資産	1,102千円
減損損失	23,315千円
連結子会社欠損金	5,938千円
<長期項目 小計>	<u>186,333千円</u>
評価性引当額	△5,938千円
<長期項目 計>	<u>180,394千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>369,574千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
連結子会社の欠損金	0.7%
住民税均等割等	0.2%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,951,544	2,940,034	1,242,207	1,263,684	831,550	12,229,022	—	12,229,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	—	—	—	—	1,000	(1,000)	—
計	5,952,544	2,940,034	1,242,207	1,263,684	831,550	12,230,022	(1,000)	12,229,022
営業費用	4,887,195	2,525,578	1,345,206	1,226,108	623,666	10,607,755	681,232	11,288,987
営業利益(又は営業損失)	1,065,349	414,456	△102,998	37,576	207,883	1,622,267	(682,232)	940,035
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,283,471	809,054	654,134	229,320	221,051	3,197,033	2,580,872	5,777,905
減価償却費	159,230	24,830	238,975	176	3,276	426,489	38,165	464,654
資本的支出	125,722	5,938	190,839	2,108	3,999	328,608	19,511	348,119

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	電子商談サービス、店舗システム導入展開サービス等

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(681,232千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,581,082千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士ソフト株式会社	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス業	直接60.4	役員 2名	・製品の 販売 ・商品の 仕入 ・業務の 外注	当社パッケージソフト ウェア製品の販売等	106,370	売掛金	8,375
								商品仕入	268,465	買掛金	52,286
								システム開発の委託等	36,633	買掛金	2,181

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士ソフトサービスビューロ株式会社	東京都 墨田区	50	情報処理 サービス業	—	—	・業務の 外注	業務委託	86,499	買掛金	12,965
親会社の子会社	富士ソフトディーアイエス株式会社	東京都 千代田区	2,335	情報処理 サービス業	—	—	・製品の 販売	当社パッケージソフト ウェア製品の販売等	152,080	売掛金	62,782

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	109,644.23円
1株当たり当期純利益	14,718.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	463,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	463,626
期中平均株式数(株)	31,500

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	100,000	—	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第17期 (平成18年3月31日)		第18期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,881,962		1,877,534	
2. 受取手形			36,416		6,865	
3. 売掛金			2,265,272		1,710,966	
4. 商品			11,628		54,742	
5. 仕掛品			414,661		536,573	
6. 貯蔵品			4,247		9,077	
7. 前払費用			67,666		72,067	
8. 繰延税金資産			229,998		189,179	
9. 未収入金			863		890	
10. その他			28		—	
貸倒引当金			△24,938		△8,958	
流動資産合計			4,887,807	75.9	4,448,940	76.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		103,118		110,390		
減価償却累計額		61,368	41,749	65,174	45,216	
2. 構築物		3,669		3,889		
減価償却累計額		464	3,205	1,169	2,719	
3. 工具器具備品		866,311		688,183		
減価償却累計額		612,609	253,701	514,390	173,793	
有形固定資産合計			298,656	4.6	221,729	3.8
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			7,000		—	
2. 商標権			1,135		967	
3. 電話加入権			58,375		19,936	
4. 施設利用権			17,209		1,376	
5. ソフトウェア			788,119		667,663	
6. ソフトウェア仮勘定			104,999		94,659	
無形固定資産合計			976,839	15.2	784,603	13.6

区分	注記 番号	第17期 (平成18年3月31日)		第18期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※2				
1. 投資有価証券		44,250		33,050	
2. 子会社株式		—		45,000	
3. 長期前払費用		443		1,584	
4. 敷金保証金		73,495		74,235	
5. 繰延税金資産		154,775		180,394	
投資その他の資産合計		272,963	4.3	334,264	5.8
固定資産合計		1,548,459	24.1	1,340,597	23.2
資産合計		6,436,267	100.0	5,789,537	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,725,042		1,114,948	
2. 1年以内返済予定の長期借入金		100,000		—	
3. 未払金		478,549		244,984	
4. 未払費用	90,115		98,908		
5. 未払法人税等	236,762		163,218		
6. 未払消費税等	19,919		73,551		
7. 前受金	68,655		37,138		
8. 預り金	194,460		212,915		
9. 賞与引当金	228,970		222,170		
10. 役員賞与引当金	—		19,525		
流動負債合計	3,142,475	48.8	2,187,360	37.8	
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金	83,904		94,208		
2. 長期未払金	79,267		41,010		
固定負債合計	163,172	2.6	135,218	2.3	
負債合計	3,305,648	51.4	2,322,579	40.1	

区分	注記 番号	第17期 (平成18年3月31日)		第18期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		542,125	8.4	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		584,263			—	
資本剰余金合計			584,263	9.1	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		33,490			—	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		800,000			—	
3. 当期末処分利益		1,165,700			—	
利益剰余金合計			1,999,190	31.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※3		5,040	0.1	—	—
資本合計			3,130,619	48.6	—	—
負債・資本合計			6,436,267	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	—	542,125	9.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			584,263	
資本剰余金合計			—	—	584,263	10.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			33,490	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—			1,100,000	
繰越利益剰余金		—			1,208,692	
利益剰余金合計			—	—	2,342,182	40.4
株主資本合計			—	—	3,468,570	59.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	△1,612	△0.0
評価・換算差額等合計			—	—	△1,612	△0.0
純資産合計			—	—	3,466,958	59.9
負債純資産合計			—	—	5,789,537	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. アウトソーシング事業		5,597,429			5,952,544		
2. ソリューション事業		3,040,951			2,940,034		
3. プロダクト事業		807,064			1,240,687		
4. ハードウェア販売サービス事業		—			1,263,684		
5. その他事業		3,160,224	12,605,671	100.0	831,550	12,228,502	100.0
II 売上原価							
1. アウトソーシング事業		4,010,748			4,538,735		
2. ソリューション事業		2,694,500			2,339,088		
3. プロダクト事業		649,440			1,153,566		
4. ハードウェア販売サービス事業		—			1,147,155		
5. その他事業		2,871,596	10,226,286	81.1	596,165	9,774,711	79.9
売上総利益			2,379,384	18.9		2,453,791	20.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,450,074	11.5		1,499,291	12.3
営業利益			929,309	7.4		954,499	7.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		0			6		
2. 受取配当金		210			460		
3. 貸倒引当金戻入		—			15,980		
4. 受取保険手数料		971			1,006		
5. 助成金収入		1,010			984		
6. 雑収入		796	2,988	0.0	381	18,819	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,018			329		
2. 商品評価損		69			—		
3. 固定資産除却損		35,831			22,553		
4. システム障害対応費用		19,049			58,226		
5. 為替差損		1,062			95		
6. 雑損失		2,250	59,281	0.5	1,952	83,157	0.7
経常利益			873,017	6.9		890,162	7.3

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別損失	※3					
1. 減損損失			—	57,426	0.5	
税引前当期純利益			873,017	832,735	6.8	
法人税、住民税及び事業税		357,924		336,198		
法人税等調整額		△67,221	290,703	19,746	355,944	2.9
当期純利益			582,313	476,791	3.9	
前期繰越利益			583,387	—		
当期末処分利益			1,165,700	—		

売上原価明細書

(a) アウトソーシング事業

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		573,237	14.3	764,656	16.8
II 外注費		1,469,493	36.6	1,651,701	36.4
III 経費	※1	1,968,016	49.1	2,122,378	46.8
当期総製造費用		4,010,748	100.0	4,538,735	100.0
当期売上原価		4,010,748		4,538,735	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 主な内訳は次のとおりであります。	※1. 主な内訳は次のとおりであります。
保守料 286,660千円	保守料 362,589千円
水道光熱費 154,374千円	水道光熱費 156,066千円
通信費 303,206千円	通信費 281,814千円
リース料 231,239千円	リース料 279,039千円
レンタル料 493,951千円	レンタル料 491,806千円
地代家賃 186,974千円	地代家賃 208,892千円
減価償却費 94,934千円	減価償却費 158,929千円

(b) ソリューション事業

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		809,810	26.5	696,123	28.3
II 外注費		1,962,088	64.2	1,526,133	62.0
III 経費		285,042	9.3	238,386	9.7
当期総製造費用		3,056,941	100.0	2,460,643	100.0
期首仕掛品棚卸高		218,966		173,981	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		11,062		23,267	
合計		3,286,969		2,657,892	
期末仕掛品棚卸高		173,981		225,034	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		23,267		42,186	
他勘定振替	※1	395,220		51,582	
当期売上原価		2,694,500		2,339,088	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	395,220千円	※1. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	51,582千円

(c) プロダクト事業

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		300,883	28.2	367,859	26.9
II 外注費		429,676	40.3	611,608	44.7
III 経費	※1	335,231	31.5	389,324	28.4
当期総製造費用		1,065,791	100.0	1,368,792	100.0
期首仕掛品棚卸高		55,733		240,679	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		43,306		81,731	
合計		1,164,831		1,691,204	
期末仕掛品棚卸高		240,679		311,539	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		81,731		52,473	
他勘定振替	※2	192,979		173,625	
当期売上原価		649,440		1,153,566	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費	211,944千円	※1. 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費	238,869千円
※2. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	192,979千円	※2. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	173,625千円

(d) ハードウェア販売サービス事業

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		—	—	3,091	18.0
II 外注費		—	—	13,142	76.8
III 経費		—	—	885	5.2
当期総製造費用		—	—	17,119	100.0
期首商品棚卸高		—	—	11,628	
合計		—	—	28,748	
商品仕入高		—	—	1,173,149	
期末商品棚卸高		—	—	54,742	
当期売上原価		—	—	1,147,155	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(e) その他事業

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		105,019	5.7	96,768	16.2
II 外注費		73,291	4.0	39,685	6.7
III 経費	※1	1,657,466	90.3	459,710	77.1
当期総製造費用		1,835,776	100.0	596,165	100.0
期首商品棚卸高		28,071		—	
合計		1,863,848		596,165	
商品仕入高		1,019,445		—	
期末商品棚卸高		11,628		—	
他勘定振替	※2	69		—	
当期売上原価		2,871,596		596,165	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 主な内訳は次のとおりであります。		※1. 主な内訳は次のとおりであります。	
顧客ネットワーク設備取替費用	871,781千円	顧客ネットワーク設備取替費用	92,000千円
事務消耗品費	446,420千円	事務消耗品費	39,207千円
※2. 他勘定振替		※2. 他勘定振替	
商品評価損	69千円		—

なお、第17期まで「その他事業」に含めて表示しておりました「ハードウェア販売サービス事業」は、売上高の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。前期までの事業区分で掲載すると以下のとおりとなります。

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		105,019	5.7	99,860	16.3
II 外注費		73,291	4.0	52,827	8.6
III 経費		1,657,466	90.3	460,596	75.1
当期総製造費用		1,835,776	100.0	613,285	100.0
期首商品棚卸高		28,071		11,628	
合計		1,863,848		624,913	
商品仕入高		1,019,445		1,173,149	
期末商品棚卸高		11,628		54,742	
他勘定振替		69		—	
当期売上原価		2,871,596		1,743,320	

③【株主資本等変動計算書】

第18期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	542,125	584,263	584,263	33,490	800,000	1,165,700	1,999,190	3,125,579
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て（注）					300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当（注）						△103,950	△103,950	△103,950
役員賞与（注）						△29,850	△29,850	△29,850
当期純利益						476,791	476,791	476,791
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	300,000	42,991	342,991	342,991
平成19年3月31日 残高（千円）	542,125	584,263	584,263	33,490	1,100,000	1,208,692	2,342,182	3,468,570

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	5,040	3,130,619
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て（注）		—
剰余金の配当（注）		△103,950
役員賞与（注）		△29,850
当期純利益		476,791
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△6,652	△6,652
事業年度中の変動額合計（千円）	△6,652	336,338
平成19年3月31日 残高（千円）	△1,612	3,466,958

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		873,017
減価償却費		369,090
賞与引当金の増加額		25,010
退職未払金の減少額		△36,994
役員退職慰労引当金の増加額		10,715
貸倒引当金の増加額		3,130
受取利息及び受取配当金		△210
支払利息		1,018
固定資産除却損		35,831
売上債権の減少額		76,286
棚卸資産の増加額		△123,465
その他流動資産の増加額		△1,696
仕入債務の減少額		△124,161
その他流動負債の増加額		8,292
その他固定負債の減少額		△675
役員賞与の支払額		△22,550
小計		1,092,637
利息及び配当金の受取額		210
利息の支払額		△894
法人税等の支払額		△271,672
営業活動によるキャッシュ・フロー		820,281

		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△28,250
有形固定資産の取得による支出		△76,745
無形固定資産の取得による支出		△744,430
その他投資等の取得による支出		△7,260
その他投資等の回収による収入		2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		△854,316
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△40,000
長期借入金の返済による支出		△100,000
株式の発行による収入		880,740
配当金の支払額		△63,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		677,740
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		643,704
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,238,258
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,881,962

⑤【利益処分計算書】

		第17期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,165,700
II 利益処分量			
1. 配当金		103,950	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		29,850 (2,450)	
3. 別途積立金		300,000	433,800
III 次期繰越利益			731,900

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>																								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>																								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <table border="0" data-bbox="587 919 863 1022"> <tr><td>建物</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>定率法</td></tr> </table> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1100 884 1203"> <tr><td>建物</td><td>2～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～18年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法</p>	建物	定額法	構築物	定率法	工具器具備品	定率法	建物	2～18年	構築物	10年	工具器具備品	2～18年	<p>(1) 有形固定資産</p> <table border="0" data-bbox="1061 919 1337 1022"> <tr><td>建物</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>定率法</td></tr> </table> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 1100 1358 1203"> <tr><td>建物</td><td>2～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>	建物	定額法	構築物	定率法	工具器具備品	定率法	建物	2～18年	構築物	10年	工具器具備品	2～20年
建物	定額法																									
構築物	定率法																									
工具器具備品	定率法																									
建物	2～18年																									
構築物	10年																									
工具器具備品	2～18年																									
建物	定額法																									
構築物	定率法																									
工具器具備品	定率法																									
建物	2～18年																									
構築物	10年																									
工具器具備品	2～20年																									
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>																								
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>																								

項目	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,525千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,466,958千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「システム障害対応費用」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。 なお、前期における「システム障害対応費用」の金額は、3,045千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前期まで売上高及び売上原価の「その他事業」に含めて表示しておりました「ハードウェア販売サービス事業」は、売上高の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。 なお、前期における「ハードウェア販売サービス事業」の金額は、売上高は1,230,307千円、売上原価は1,076,805千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第17期 (平成18年3月31日)	第18期 (平成19年3月31日)														
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">112,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,500株</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">143,664千円</td> </tr> </table> <p>※3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,040千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	112,000株	発行済株式総数	普通株式	31,500株	流動負債		買掛金	143,664千円	<p>1. _____</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,702千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	流動負債		買掛金	67,702千円
授権株式数	普通株式	112,000株													
発行済株式総数	普通株式	31,500株													
流動負債															
買掛金	143,664千円														
流動負債															
買掛金	67,702千円														

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,130千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">587,453千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">113,139千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">12,794千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,715千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">75,026千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">97,998千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">75,532千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,243千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は4.1%、一般管理費に属する費用の割合は95.9%であります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">26,029千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,130千円	給与手当	587,453千円	従業員賞与	113,139千円	確定拠出年金	12,794千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,715千円	業務委託費	75,026千円	旅費交通費	97,998千円	賃借料	75,532千円	減価償却費	36,243千円	一般管理費に含まれる研究開発費	26,029千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">596,539千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">110,006千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,525千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">13,742千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,820千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">67,961千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">89,513千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">89,276千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,850千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は2.8%、一般管理費に属する費用の割合は97.2%であります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">47,004千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">38,438千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (施設利用権)</td> <td style="text-align: right;">13,966千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">5,021千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失57,426千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>	給与手当	596,539千円	従業員賞与	110,006千円	役員賞与引当金繰入額	19,525千円	確定拠出年金	13,742千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,820千円	業務委託費	67,961千円	旅費交通費	89,513千円	賃借料	89,276千円	減価償却費	38,850千円	一般管理費に含まれる研究開発費	47,004千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	38,438千円	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (施設利用権)	13,966千円	大阪市北区 他	遊休資産	有形固定資産 (工具器具備品)	5,021千円
貸倒引当金繰入額	3,130千円																																																								
給与手当	587,453千円																																																								
従業員賞与	113,139千円																																																								
確定拠出年金	12,794千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,715千円																																																								
業務委託費	75,026千円																																																								
旅費交通費	97,998千円																																																								
賃借料	75,532千円																																																								
減価償却費	36,243千円																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	26,029千円																																																								
給与手当	596,539千円																																																								
従業員賞与	110,006千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	19,525千円																																																								
確定拠出年金	13,742千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,820千円																																																								
業務委託費	67,961千円																																																								
旅費交通費	89,513千円																																																								
賃借料	89,276千円																																																								
減価償却費	38,850千円																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	47,004千円																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																						
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	38,438千円																																																						
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (施設利用権)	13,966千円																																																						
大阪市北区 他	遊休資産	有形固定資産 (工具器具備品)	5,021千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,881,962千円
現金及び現金同等物	1,881,962千円

(リース取引関係)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>891,536</td> <td>399,677</td> <td>491,858</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>275,647</td> <td>63,236</td> <td>212,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,167,183</td> <td>462,914</td> <td>704,269</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	891,536	399,677	491,858	ソフトウェア	275,647	63,236	212,410	合計	1,167,183	462,914	704,269	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>637,159</td> <td>287,301</td> <td>349,857</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>273,085</td> <td>87,814</td> <td>185,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>910,244</td> <td>375,115</td> <td>535,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	637,159	287,301	349,857	ソフトウェア	273,085	87,814	185,271	合計	910,244	375,115	535,129
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	891,536	399,677	491,858																														
ソフトウェア	275,647	63,236	212,410																														
合計	1,167,183	462,914	704,269																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	637,159	287,301	349,857																														
ソフトウェア	273,085	87,814	185,271																														
合計	910,244	375,115	535,129																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 255,115千円	1年内 171,150千円																																
1年超 460,855千円	1年超 371,027千円																																
合計 715,970千円	合計 542,178千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 225,335千円	支払リース料 268,820千円																																
減価償却費相当額 215,869千円	減価償却費相当額 257,611千円																																
支払利息相当額 10,688千円	支払利息相当額 10,475千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

第17期 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第17期 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,514	16,000	8,485
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,514	16,000	8,485
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	28,250	28,250	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,250	28,250	—
合計		35,764	44,250	8,485

第18期 (平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。

(退職給付関係)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年3 月に適格退職年金制度を改訂し確定拠出年金制度に移 行しました。
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 66,918千円

(税効果会計関係)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,665千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">92,961千円</td></tr> <tr><td>決算賞与未払金否認</td><td style="text-align: right;">45,689千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,173千円</td></tr> <tr><td>共済会預り金会社負担金否認</td><td style="text-align: right;">2,070千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定未払金超過額</td><td style="text-align: right;">14,190千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">25,247千円</td></tr> <tr><td><短期項目 計></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,998千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">32,182千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">34,065千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">78,280千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">13,691千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,445千円</td></tr> <tr><td><長期項目 計></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">384,773千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>IT投資減税控除額</td><td style="text-align: right;">△8.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.3%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	6,665千円	賞与引当金繰入超過額	92,961千円	決算賞与未払金否認	45,689千円	仕掛品評価損否認	43,173千円	共済会預り金会社負担金否認	2,070千円	退職金制度改定未払金超過額	14,190千円	未払事業税・未払事業所税	25,247千円	<短期項目 計>	229,998千円	退職金制度改定長期未払金	32,182千円	役員退職慰勞引当金損金算入否認	34,065千円	減価償却費超過額	78,280千円	少額資産償却費用	13,691千円	その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	△3,445千円	<長期項目 計>	154,775千円	繰延税金資産の純額	384,773千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		IT投資減税控除額	△8.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,288千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">90,201千円</td></tr> <tr><td>決算賞与未払金否認</td><td style="text-align: right;">14,822千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,502千円</td></tr> <tr><td>共済会預り金会社負担金否認</td><td style="text-align: right;">2,456千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定未払金超過額</td><td style="text-align: right;">13,513千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">15,395千円</td></tr> <tr><td><短期項目 計></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,179千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">16,650千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">38,248千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">90,335千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">10,743千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,102千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,315千円</td></tr> <tr><td><長期項目 計></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,394千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">369,574千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	3,288千円	賞与引当金繰入超過額	90,201千円	決算賞与未払金否認	14,822千円	仕掛品評価損否認	49,502千円	共済会預り金会社負担金否認	2,456千円	退職金制度改定未払金超過額	13,513千円	未払事業税・未払事業所税	15,395千円	<短期項目 計>	189,179千円	退職金制度改定長期未払金	16,650千円	役員退職慰勞引当金損金算入否認	38,248千円	減価償却費超過額	90,335千円	少額資産償却費用	10,743千円	その他有価証券評価差額金に係る繰延税金資産	1,102千円	減損損失	23,315千円	<長期項目 計>	180,394千円	繰延税金資産の純額	369,574千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	0.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%
貸倒引当金繰入超過額	6,665千円																																																																																								
賞与引当金繰入超過額	92,961千円																																																																																								
決算賞与未払金否認	45,689千円																																																																																								
仕掛品評価損否認	43,173千円																																																																																								
共済会預り金会社負担金否認	2,070千円																																																																																								
退職金制度改定未払金超過額	14,190千円																																																																																								
未払事業税・未払事業所税	25,247千円																																																																																								
<短期項目 計>	229,998千円																																																																																								
退職金制度改定長期未払金	32,182千円																																																																																								
役員退職慰勞引当金損金算入否認	34,065千円																																																																																								
減価償却費超過額	78,280千円																																																																																								
少額資産償却費用	13,691千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	△3,445千円																																																																																								
<長期項目 計>	154,775千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	384,773千円																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
IT投資減税控除額	△8.0%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																								
住民税均等割等	0.2%																																																																																								
その他	△0.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	3,288千円																																																																																								
賞与引当金繰入超過額	90,201千円																																																																																								
決算賞与未払金否認	14,822千円																																																																																								
仕掛品評価損否認	49,502千円																																																																																								
共済会預り金会社負担金否認	2,456千円																																																																																								
退職金制度改定未払金超過額	13,513千円																																																																																								
未払事業税・未払事業所税	15,395千円																																																																																								
<短期項目 計>	189,179千円																																																																																								
退職金制度改定長期未払金	16,650千円																																																																																								
役員退職慰勞引当金損金算入否認	38,248千円																																																																																								
減価償却費超過額	90,335千円																																																																																								
少額資産償却費用	10,743千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金に係る繰延税金資産	1,102千円																																																																																								
減損損失	23,315千円																																																																																								
<長期項目 計>	180,394千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	369,574千円																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																								
住民税均等割等	0.2%																																																																																								
その他	0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																																								

(持分法損益等)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度において、当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第17期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士ソフトウェアサービス(株)	横浜市中区	26,200	情報処理サービス業	直接60.4	役員 2名	・製品の販売 ・商品の仕入 ・業務の外注	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	52,521	売掛金	22,347
										前受収益	157
								商品仕入	295,397	買掛金	111,384
								システム開発の委託等	139,599	買掛金	10,237

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士ソフトウェアサービスビューロ(株)	東京都墨田区	50	情報処理サービス業	-	-	・業務の外注	業務委託	122,947	買掛金	20,346

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>1株当たり純資産額 98,437.13円 1株当たり当期純利益 18,952.00円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき7株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 61,633.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 14,152.22円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 61,633.02円	1株当たり当期純利益 14,152.22円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 110,062.16円 1株当たり当期純利益 15,136.23円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前事業年度					
1株当たり純資産額 61,633.02円					
1株当たり当期純利益 14,152.22円					
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。					

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	582,313	476,791
普通株主に帰属しない金額 (千円)	29,850	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(29,850)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	552,463	476,791
期中平均株式数 (株)	29,150	31,500

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	情報技術開発(株)	10,000
		(株)ポスフル	50,000
		計	60,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	103,118	8,008	735	110,390	65,174	4,025	45,216
構築物	3,669	220	—	3,889	1,169	705	2,719
工具器具備品	866,311	53,155	231,283 (5,021)	688,183	514,390	57,414	173,793
計	973,099	61,383	232,019 (5,021)	802,463	580,734	62,145	221,729
無形固定資産							
営業権	35,000	—	—	35,000	35,000	7,000	—
商標権	1,682	—	—	1,682	715	168	967
電話加入権	58,375	—	38,438 (38,438)	19,936	—	—	19,936
施設利用権	38,213	—	13,966 (13,966)	24,247	22,871	1,866	1,376
ソフトウェア	1,390,618	286,385	304,967	1,372,036	704,373	371,393	667,663
ソフトウェア仮勘定	104,999	94,659	104,999	94,659	—	—	94,659
計	1,628,889	381,045	462,372 (52,405)	1,547,562	762,959	380,428	784,603
長期前払費用	2,744	7,293	6,048	3,990	2,405	3,558	1,584

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 工具器具備品増加 システム機器・端末機器・通信関連機器40,263千円、監視センター設置費用10,709千円であります。
- (2) 工具器具備品減少 システム機器・端末機器・通信関連機器168,986千円、ASPサービス用機器62,000千円であります。
- (3) ソフトウェア増加 自社パッケージソフトウェア187,968千円、運用サービス機器リプレースに伴うシステム再構築費47,932千円、ASPサービス用ソフトウェア18,630千円であります。
- (4) ソフトウェア減少 自社パッケージソフトウェア279,379千円、市販パッケージソフトウェア13,686千円
- (5) ソフトウェア仮勘定増加 自社製作ソフトウェア製品の未完成による増加分であります。
- (6) ソフトウェア仮勘定減少 ソフトウェアへの振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,938	8,958	—	24,938	8,958
賞与引当金	228,970	222,170	228,970	—	222,170
役員賞与引当金	—	19,525	—	—	19,525
役員退職慰労引当金	83,904	12,820	2,516	—	94,208

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	262
預金	
当座預金	188,868
普通預金	1,688,403
小計	1,877,272
合計	1,877,534

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ポスフル	5,867
(株)トブコン	997
合計	6,865

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年6月	6,865
合計	6,865

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)マイカル	383,175
(株)マツモトキヨシ	248,898
イオン(株)	169,793
(株)ワールド	63,337
富士ソフトD I S(株)	62,782
その他	782,978
合計	1,710,966

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
2,265,272	12,839,927	13,394,233	1,710,966	88.7	56.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
コンピュータ機器他	54,742
合計	54,742

⑤ 仕掛品

品目	金額 (千円)
ソリューション事業仕掛品	225,034
プロダクト事業仕掛品	311,539
合計	536,573

⑥ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
会社案内用DVD	4,139
J R新幹線・航空券チケット	2,313
その他	2,624
合計	9,077

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
情報技術開発(株)	125,419
(株)富士通ビジネスシステム	75,814
富士ソフト(株)	67,702
富士通(株)	53,827
ソラン(株)	46,908
その他	745,277
合計	1,114,948

⑧ 未払金

相手先	金額 (千円)
富士通(株)	38,640
従業員 決算賞与	35,007
退職金制度改定による確定拠出型年金への移管分	33,285
富士ソフト(株)	19,511
健康保険料・社会保険料	15,824
その他	102,715
合計	244,984

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日より3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.vinculum-japan.co.jp/
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	http://www.vinculum-japan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第18期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月26日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年3月19日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

ヴィンキュラムジャパン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中村和臣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴谷哲朗
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ヴィンキュラムジャパン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 和臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

ヴィンキュラムジャパン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中村和臣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴谷哲朗
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。